

令和3年度 道内総資本形成結果（確報）について

～道内総資本形成は2年連続の減少～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、令和3年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、令和5年3月27日に発表しました「令和3年度道内総固定資本形成結果（速報）」に対する確報値です。

<令和3年度 道内総資本形成のポイント>

○道内総資本形成（実質） 3兆5,752億円

対前年度比9.5%減で、2年連続の減少。 <全国 1.5%増>

民間部門、公的部門及び在庫が減少したことから、道内全体では減少となった。

・うち、民間部門（企業設備） 1兆3,540億円

対前年度比11.4%減で、2年連続の減少。 <全国 1.7%増>

「製造業」や「卸売・小売業」の一部などで生産性向上のための大型の設備投資がみられたものの、産業全体では大型投資の一服がみられ、一社当たりの平均設備投資額が減少したことから、道内全体では減少となった。

・うち、公的部門（一般政府） 1兆2,652億円

対前年度比8.3%減で、3年ぶりの減少。 <全国 6.5%減>

災害復旧関係や学校施設・庁舎改修などの公共事業の減少から、道内全体では減少となった。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

開発監理部 開発計画課 開発企画官

開発監理部 開発計画課 上席専門官

開発監理部 開発計画課 専門官

電話（代表）011-709-2311

城野 嘉臣（内線5464）

塩谷 竜洋（内線5414）

牧野 一馬（内線5414）



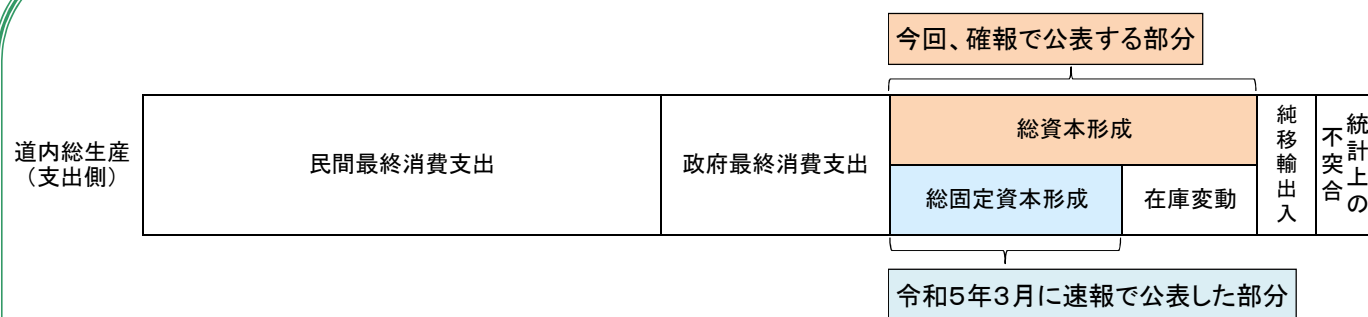
令和3年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2 用語解説

「総資本形成」とは



- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェアなど)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。
※今回の確報は、令和5年3月の速報で公表した内容から、最新の指標を用いるとともに、民間・公的の在庫変動を公表内容に加えたものとなります。

(注)北海道法人企業投資状況調査について

資本形成調査では、民間部門のうち法人企業について、一般統計調査「北海道法人企業投資状況調査」の実施結果により推計を行っています。当該統計調査については、下記ページにてご確認願います。

北海道法人企業投資状況調査
調査結果等掲載ページ

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/ud49g7000000ipks.html>

(調査結果)

令和3年度 道内総資本形成

(実質) 3兆5,752億円 (対前年度比9.5%減)

(名目) 3兆8,423億円 (対前年度比5.9%減)

道内総固定資本形成

(実質) 3兆6,601億円 (対前年度比7.6%減)

(名目) 3兆9,331億円 (対前年度比3.9%減)

(調査結果の内容)

1 道内総資本形成(実質)の概要 (図1、表1)

道内総資本形成(実質)は、総固定資本形成の民間部門、公的部門及び在庫のいずれも減少したことから、全体で対前年度比9.5%減と、2年連続の減少となった。

2 道内総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2～図3、表1)

民間部門は、住宅が2年ぶりに増加に転じたものの、企業設備が2年連続の減少となり、全体では2兆0,397億円で対前年度比7.8%減と、2年連続の減少となった。

公的部門は、住宅が2年ぶり、企業設備が4年ぶり、一般政府が3年ぶりの減少となり、全体では1兆6,203億円で対前年度比7.2%減と、3年ぶりの減少となった。

全体では3兆6,601億円で対前年度比7.6%減と、3年ぶりの減少となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～図7)

民間企業設備は、第1次産業が2,175億円で対前年度比17.2%減となり、3年連続の減少、第2次産業が3,475億円で同18.1%減となり、3年ぶりの減少、第3次産業が7,890億円で同6.3%の減少となり、2年連続の減少となった。全体では1兆3,540億円で同11.4%減と、2年連続の減少となった。

個別の産業を見ると、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加したものの、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、運輸業、金融・保険業等が減少した。

平成23年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は、6年連続で平成23年度の水準を上回った。第2次産業は、8年連続で平成23年度の水準を上回っており、うち建設業は高い伸びを示している。第3次産業は、5年連続で平成23年度の水準を下回った。

4 総固定資本形成(実質)の全国との比較 (図8～図9、表1)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間55.7%、公的44.3%となっているのに対し、全国は、民間79.3%、公的20.7%となっており、北海道の総固定資本形成に占める公的部門のウエイトは、全国の約2倍となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では1.9%、公的部門では5.9%であった。全体では2.7%となっており、前年度から0.3ポイント減少した。

平成23年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

図1 道内総資本形成(実質)推移

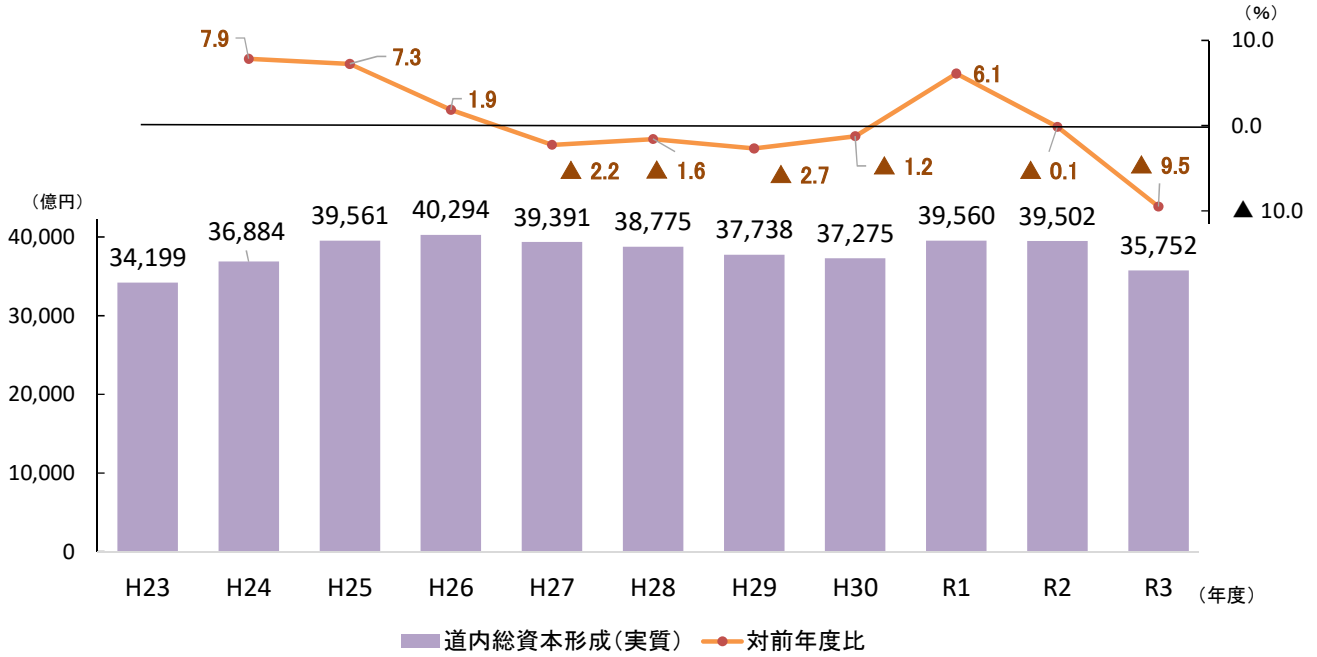


図2 道内総固定資本形成(実質) 民間部門 推移

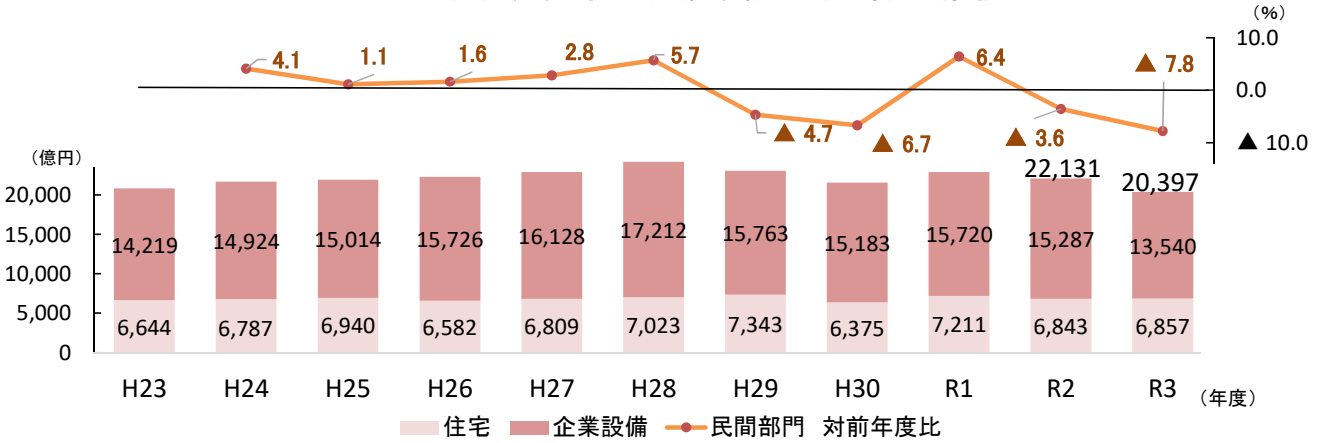


図3 道内総固定資本形成(実質) 公的部門 推移

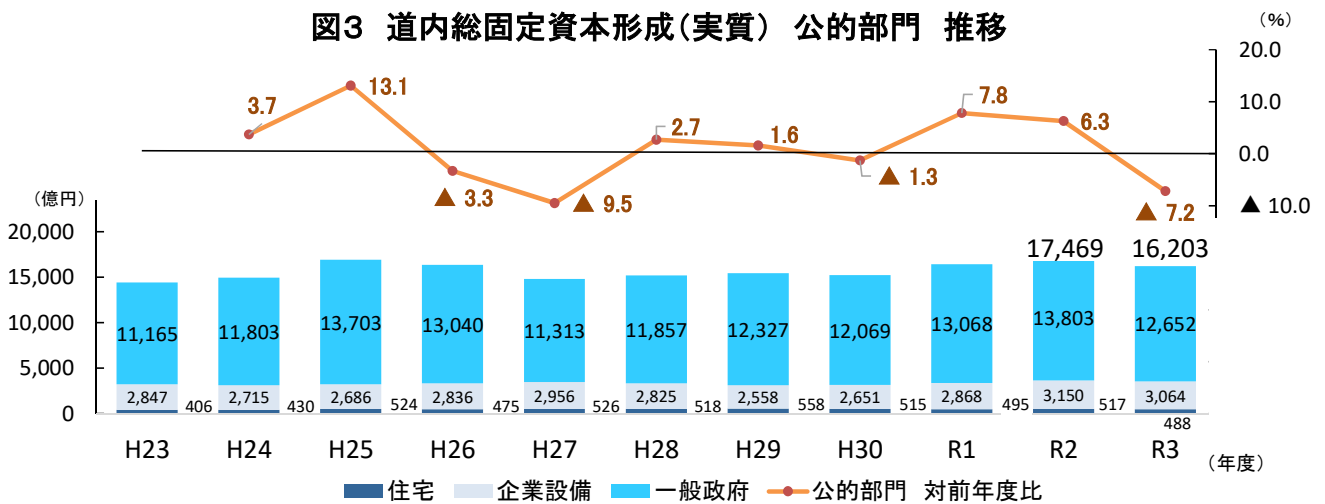


図4 道内民間企業設備(実質)の産業別推移

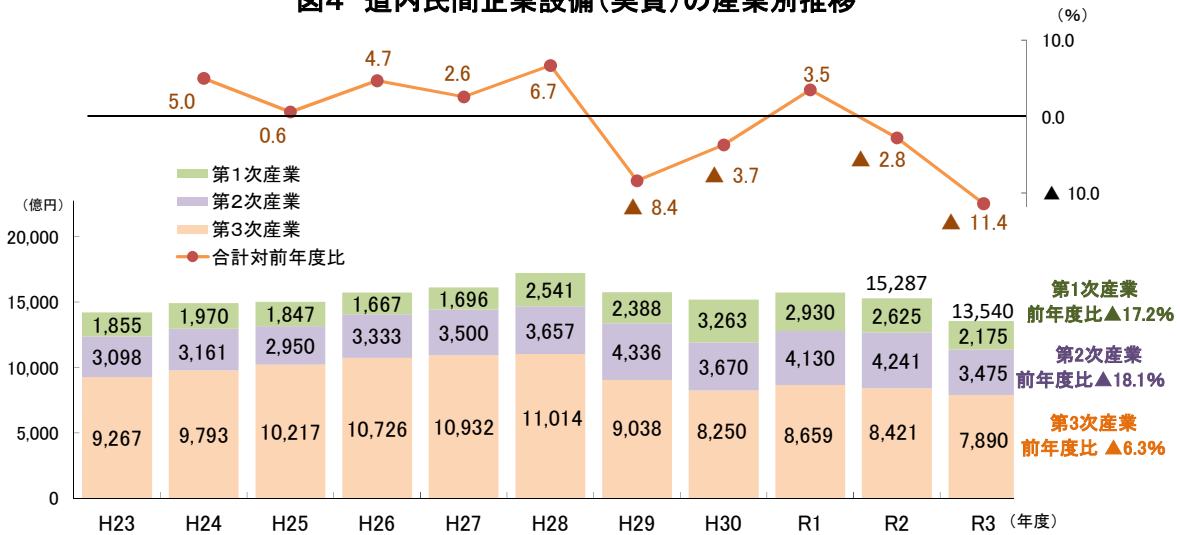
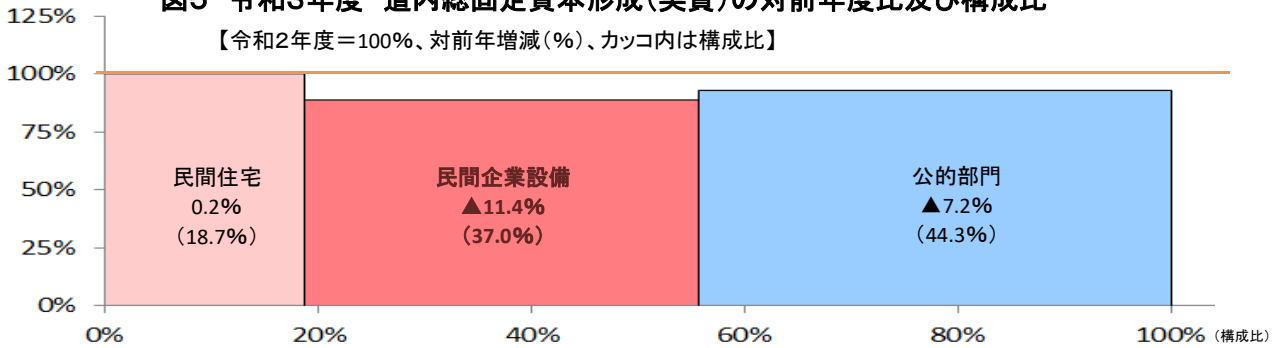


図5 令和3年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比

【令和2年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は構成比】



民間企業設備の対前年度比及び構成比

【令和2年度=100%、対前年増減(%)、カッコ内は業種別構成比】

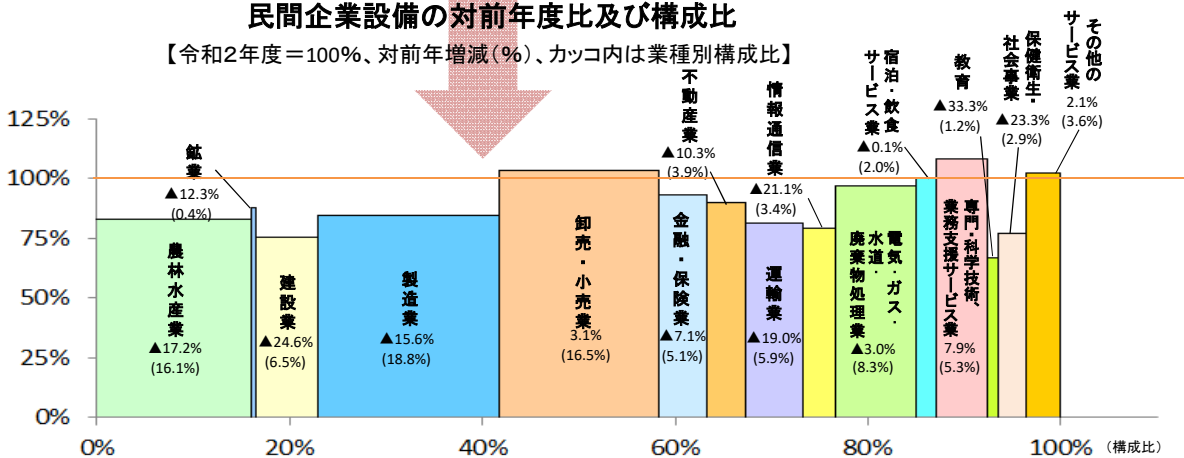
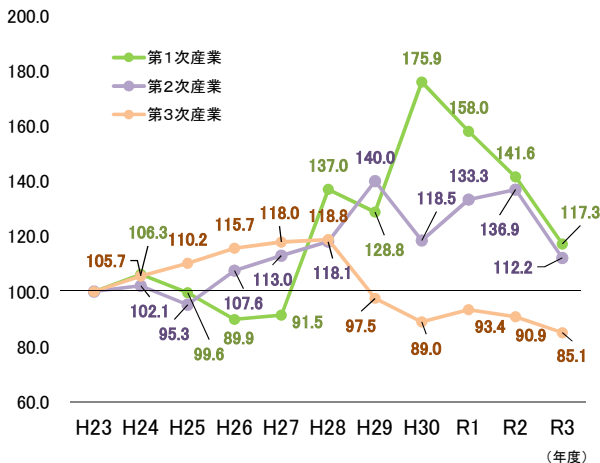
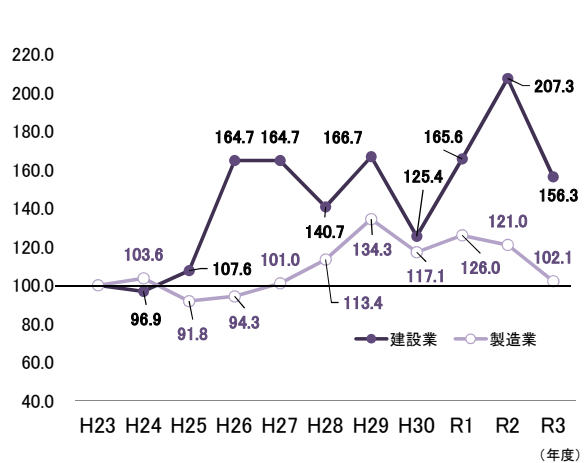


図6 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第1次~3次産業)



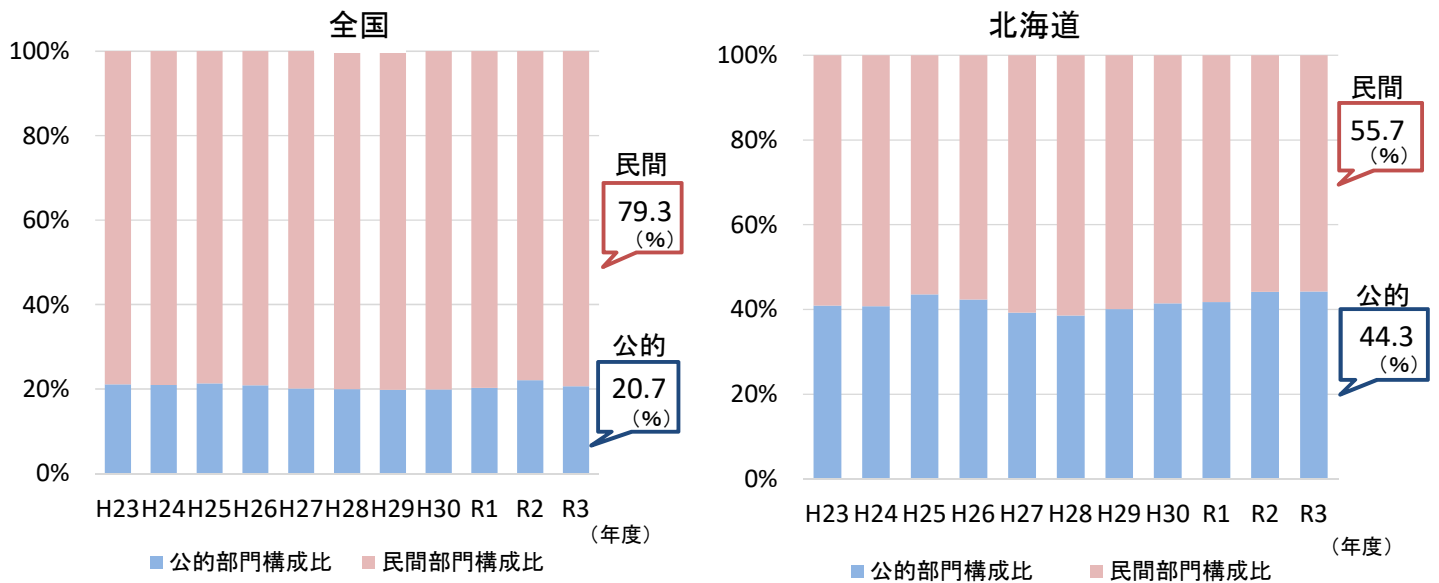
(注)平成27年基準による遡及推計の開始年度(平成23年度)を100としている。

図7 平成23年度の道内民間企業設備(実質)を100とした場合の推移(第2次産業内訳)



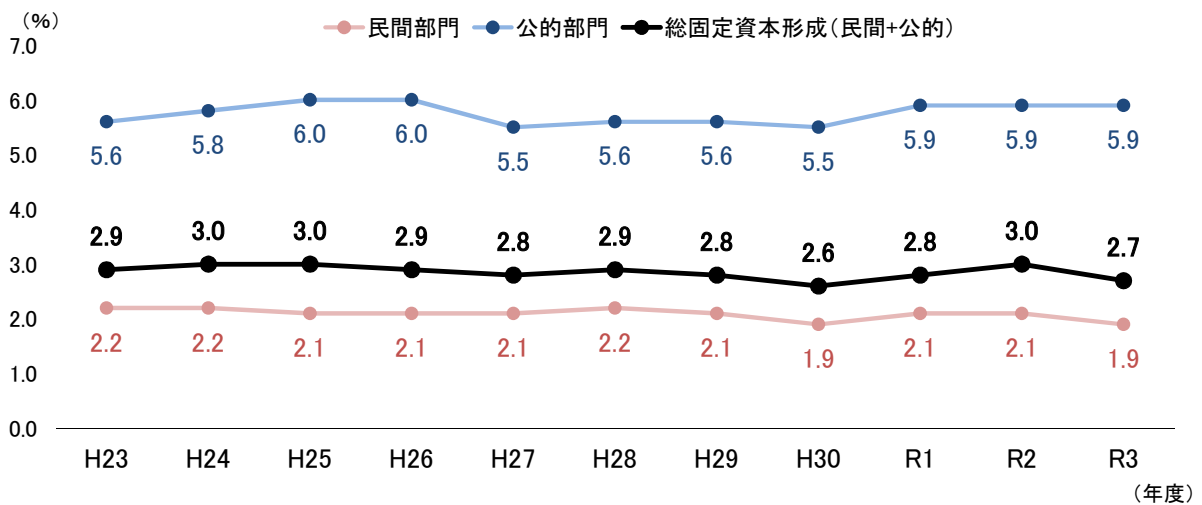
(注)鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

図8 全国及び北海道における総固定資本形成(実質)に占める民間部門と公的部門の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2022年度年次推計」による。

図9 全国の総固定資本形成(実質)に占める北海道の割合



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算 2022年度年次推計」による。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	34,199	36,884	39,561	40,294	39,391	38,775	37,738	37,275	39,560	39,502	35,752	
(うち民間)	19,782	21,949	22,635	23,907	24,571	23,573	22,305	22,036	23,120	22,012	19,543	
(うち公的)	14,418	14,935	16,925	16,387	14,821	15,201	15,433	15,240	16,440	17,491	16,208	
1. 道内総固定資本形成	35,281	36,659	38,868	38,659	37,731	39,435	38,548	36,793	39,361	39,600	36,601	100.0
(1) 民間	20,863	21,711	21,954	22,308	22,937	24,235	23,106	21,558	22,930	22,131	20,397	55.7
住宅	6,644	6,787	6,940	6,582	6,809	7,023	7,343	6,375	7,211	6,843	6,857	18.7
企業設備	14,219	14,924	15,014	15,726	16,128	17,212	15,763	15,183	15,720	15,287	13,540	37.0
(2) 公的	14,418	14,948	16,913	16,351	14,795	15,199	15,442	15,235	16,431	17,469	16,203	44.3
住宅	406	430	524	475	526	518	558	515	495	517	488	1.3
企業設備	2,847	2,715	2,686	2,836	2,956	2,825	2,558	2,651	2,868	3,150	3,064	8.4
一般政府	11,165	11,803	13,703	13,040	11,313	11,857	12,327	12,069	13,068	13,803	12,652	34.6
2. 在庫変動	▲ 1,081	225	693	1,635	1,659	▲ 659	▲ 810	482	199	▲ 98	▲ 848	
(1) 民間	▲ 1,081	238	681	1,599	1,634	▲ 662	▲ 801	478	190	▲ 119	▲ 854	
(2) 公的	▲ 0	▲ 13	12	36	26	2	▲ 9	5	9	22	5	
(参考)												
国内総資本形成	1,228,711	1,238,829	1,300,815	1,317,925	1,360,122	1,364,296	1,404,158	1,412,834	1,399,437	1,333,939	1,353,719	
(うち民間)	972,971	979,968	1,021,107	1,042,309	1,089,146	1,094,131	1,130,462	1,137,861	1,118,328	1,039,560	1,080,749	
(うち公的)	255,985	258,779	281,019	275,056	270,210	269,376	274,741	275,573	280,736	293,444	275,491	
1. 国内総固定資本形成	1,212,028	1,234,624	1,315,247	1,314,178	1,345,902	1,363,029	1,385,808	1,391,901	1,390,198	1,338,311	1,333,447	100.0
(1) 民間	956,099	975,866	1,034,672	1,039,970	1,075,042	1,090,849	1,111,845	1,115,619	1,109,295	1,043,339	1,057,951	79.3
住宅	189,840	198,342	215,497	197,981	204,154	212,952	209,117	199,029	204,203	189,097	189,375	14.2
企業設備	766,229	777,584	819,530	842,015	870,900	877,921	902,855	916,867	905,232	854,500	869,073	65.2
(2) 公的	255,929	258,744	280,712	274,252	270,810	272,186	273,950	276,279	280,820	294,387	275,369	20.7
住宅	4,690	4,805	6,731	7,809	8,099	7,946	6,243	6,210	5,440	5,208	4,391	0.3
企業設備	59,102	63,306	61,375	60,902	64,144	64,507	65,764	66,425	64,524	67,113	63,289	4.7
一般政府	192,123	190,520	212,656	205,568	198,556	199,733	201,944	203,648	210,840	222,037	207,662	15.6
2. 在庫変動	16,933	4,193	▲ 12,616	3,202	12,382	375	19,681	21,477	8,796	▲ 5,039	23,073	
(1) 民間	16,872	4,102	▲ 13,565	2,339	14,104	3,282	18,617	22,242	9,033	▲ 3,779	22,798	
(2) 公的	56	35	307	804	▲ 600	▲ 2,810	791	▲ 706	▲ 84	▲ 943	122	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 実質値は、各種の物価指数を基に作成するデフレーター(価格指数、平成27暦年=100)で名目値を除いて求めている。

(注3) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2022年度年次推計」による。

(注4) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	32,795	35,317	38,414	40,177	39,315	38,557	38,011	38,037	40,802	40,820	38,423	
(うち民間)	19,114	21,179	22,141	23,847	24,526	23,428	22,412	22,363	23,636	22,491	20,861	
(うち公的)	13,680	14,137	16,274	16,329	14,790	15,129	15,599	15,674	17,166	18,328	17,561	
1. 道内総固定資本形成	33,878	35,097	37,706	38,501	37,679	39,193	38,817	37,552	40,606	40,914	39,331	100.0
(1) 民間	20,198	20,944	21,449	22,216	22,914	24,066	23,208	21,884	23,450	22,607	21,777	55.4
住宅	6,292	6,393	6,690	6,569	6,802	7,009	7,460	6,579	7,557	7,213	7,776	19.8
企業設備	13,907	14,551	14,759	15,647	16,112	17,057	15,747	15,305	15,892	15,394	14,000	35.6
(2) 公的	13,680	14,153	16,257	16,284	14,765	15,127	15,609	15,668	17,156	18,307	17,554	44.6
住宅	384	406	505	474	525	515	564	530	520	546	542	1.4
企業設備	2,756	2,617	2,624	2,822	2,950	2,802	2,571	2,706	2,954	3,241	3,260	8.3
一般政府	10,540	11,130	13,128	12,988	11,290	11,809	12,474	12,431	13,682	14,520	13,752	35.0
2. 在庫変動	▲ 1,084	219	709	1,676	1,636	▲ 636	▲ 806	485	196	▲ 94	▲ 908	
(1) 民間	▲ 1,084	235	692	1,631	1,612	▲ 638	▲ 796	479	186	▲ 116	▲ 916	
(2) 公的	0	▲ 16	17	45	25	2	▲ 10	6	10	21	7	
(参考) 国内総資本形成	1,188,339	1,193,160	1,269,744	1,312,015	1,357,319	1,352,655	1,409,554	1,434,564	1,431,467	1,361,411	1,433,736	
(うち民間)	945,073	947,827	998,934	1,037,786	1,087,614	1,084,620	1,131,791	1,151,368	1,138,548	1,054,267	1,135,880	
(うち公的)	243,267	245,332	270,811	274,228	269,705	268,035	277,763	283,196	292,919	307,144	297,856	
1. 国内総固定資本形成	1,172,015	1,189,888	1,283,491	1,308,751	1,343,802	1,353,366	1,391,178	1,413,154	1,422,584	1,368,145	1,411,071	100.0
(1) 民間	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,129,614	1,060,002	1,113,125	78.9
住宅	179,867	186,807	207,775	197,683	203,963	212,511	212,475	205,388	214,091	199,280	214,719	15.2
企業設備	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	915,523	860,722	898,406	63.7
(2) 公的	242,947	245,132	270,244	273,142	270,215	270,848	276,869	283,909	292,970	308,143	297,946	21.1
住宅	4,447	4,533	6,479	7,799	8,081	7,903	6,318	6,396	5,717	5,497	4,880	0.4
企業設備	57,206	61,028	59,982	60,623	64,013	63,989	66,114	67,802	66,464	69,056	67,361	4.8
一般政府	181,295	179,571	203,782	204,721	198,121	198,957	204,438	209,710	220,789	233,589	225,705	16.0
2. 在庫変動	16,324	3,272	▲ 13,747	3,264	13,517	▲ 711	18,376	21,410	8,883	▲ 6,734	22,665	
(1) 民間	16,005	3,072	▲ 14,314	2,177	14,027	2,102	17,482	22,122	8,934	▲ 5,735	22,755	
(2) 公的	320	200	567	1,086	▲ 510	▲ 2,813	894	▲ 713	▲ 51	▲ 999	▲ 90	

(注1) 本資料の数値は、内閣府が作成している「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」を基に作成したものである。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算 2022年度年次推計」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。